

# 平成31年度（2019） 事業計画書

## 1. 申請者の概要

申請者	団体名	能勢町商工会	
	代表者職・氏名	会長 三浦 守	
	所在地	〒563-0352 大阪府豊能郡能勢町大里142	
	担当者	職・氏名	事務局長 奥西一彦
	連絡先	電話番号（直通）：	072-734-0460
		Fax：	072-734-2286
		E-mail：	<a href="mailto:nosesci@ivy.ocn.ne.jp">nosesci@ivy.ocn.ne.jp</a>
①設立年月日		昭和41年12月10日	
②職員数 （うち経営指導員数）		4人（うち経営指導員 4人）	
③所管地域		能勢町	
④管内事業所数		397事業所	
⑤管内小規模事業者数		263事業所	
⑥会員数（組織率）		296事業所（74.6%） 平成30年12月31日現在	
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
□主な事業概要（定款記載事項等）			
<p>①商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行なうこと。</p> <p>②商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。</p> <p>③商工業に関する調査研究を行なうこと。</p> <p>④商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。</p> <p>⑤展示会、共進会等を開催し、維持し、又は運用すること。</p> <p>⑥商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。</p> <p>⑦大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行なうこと。</p> <p>⑧商工業者の福利厚生に資する事業を行なうこと。</p> <p>⑨輸出品の原産地証明を行なうこと。</p> <p>⑩商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。</p> <p>⑪行政庁等の諮問に応じて答申をすること。</p> <p>⑫社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。</p> <p>⑬商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行なうべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理すること。</p> <p>⑭行政庁から委託を受けた事務を行なうこと。</p> <p>⑮前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>			

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

RESASによると、能勢町は地域経済循環率が60.3%で、他地域からの流入が約4割となっている。また人口は昭和55年ごろから徐々に増加し、平成12年には14,186人とピークを迎え、その後減少し平成30年12月末には10,122人となっている。そして今後も減少を続け、2040年ごろには約6,000人程度まで減少すると推計されている。今後、生産年齢人口や年少人口が減少し、高齢人口は増加することによって、われわれ小規模事業者にとってはまさに厳しい環境が待ちうけている。

能勢町においては主力産業とよばれる産業は見当たらず、過去建設業の割合が比較的高かったものの、近年都市計画法の施行により、ほとんどが市街化調整区域に指定されたこともあり、住宅の建設が抑制されたことや、土木公共工事が減少したこと、またそれらに従事していた労働者が高齢化したことも手伝って、建設業関係の事業所の減少が続いている。

また、団塊の世代の定年退職者が増加し、高齢化の進行により働き手の割合が減少しており、中小零細事業は人手不足状態となっている。そして厳しい経営環境の中で事業の起業および事業継続が課題となっている

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

平成30年に新名神高速道路川西ICが開通し、それによる国道173号線のアクセス性の向上などから観光の活性化が見込め、健康志向の高まりや自然環境への関心の高まりを受け能勢町の環境を活かした産業や観光を取り込んで地域の特産物、観光資源を活用した活性化が重要性を増してきている。

今後、人口が減少し、ますます住民の高齢化に拍車がかかると予想されており、地域外からの外貨を稼ぐ事が重要とのことから、地域資源を活用した取組を行い、商工業の活力を高め、事業所のIT化を進めて行く支援をしながら活性化に取り組んでいく必要がある。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

町内の事業所はほとんどが小規模事業者であり、従業員20人以下の小規模事業者および、従業員5人以下の零細事業者である。その中で事業主の高齢化と後継者不足により「自分の代だけで事業は廃業する」企業がかなりの割合で存在する。事業経営にいろいろな意味で限界を感じる事業者が多く、先行きに明るさが見えない状況が続いている。そのような状況の中で、すこしでもやる気を持たれている事業者を対象に、この「能勢町」「大阪の北の端」「大阪のてっぺん」の現状を把握検討し、地域性に則した活性化策を策定実行することにより、「事業経営も積極的に取り組めば魅力あるもの」ととらえられるような事例を数多く創出し、管内小規模事業者263社を対象として実施し、事業者の経営発達と地域活性化を目指す。

**(4) 事業の目標**

景気は回復傾向にあるといわれているが、地区内小規模事業者を取り巻く環境は少子高齢化、若者の地域外への流出、後継者不足の問題と大変厳しい状況である。そのような中において商工会が担う役割も大きい。相談業務をより積極的に事業所の抱えている経営課題を的確に把握して解決に導いていく。経営相談支援事業や地域活性化事業を積極的に進め、事業者が抱えている問題点を探り出し、情報提供やいろいろな施策を活用し支援を行って問題の解決をはかります。事業者にあったタイムリーな相談指導を行う。また、地域資源を活用した地域特産品の開発を進め、地域の活性化をはかることを目標とする。

**(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）**

「経営相談支援事業」や「地域活性化事業」を積極的に実施し、地域に根付いた丁寧な指導を行ない、小規模事業者の振興・発展をはかり地域の活性化につなげていく。相談支援事業など積極的に各支援を行っていく事で事業所に活気をつけさせ、それを核に地域コミュニティが形成し地域の振興につながる。また、本事業が実施されない場合は小規模事業者が抱える課題の発見や解決、後継者問題を始めとするいろいろな課題を解決できずに事業継続ができないケースが表れるなど地域の振興発展にも支障を来すことが考えられる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	90	事業所	支援機関等へのつなぎ	10	支援
金融支援（紹介型）	2	支援	金融支援（経営指導型）	20	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	事業所	資金繰り計画作成支援	20	事業所
記帳支援	30	事業所	労務支援	30	支援
人材育成計画作成支援	10	事業所	マーケティング力向上支援	15	事業所
販路開拓支援	30	支援	事業計画作成支援	5	支援
創業支援	5	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	2	事業所
コスト削減計画作成支援	20	事業所	財務分析支援	25	事業所
5S支援	5	事業所	IT化支援	10	事業所
債権保全計画作成支援	1	事業所	事業承継支援	5	事業所
災害時対応支援	0	事業所	結果報告	90	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	90				
<p>支援事業数については例年の実績数などを考慮し、90件とする。現在廃業などにより、会員数が減少傾向にあるが、創業支援や事業承継支援等を行い会員の増強を図るなどして支援対象事業所確保していきたい。又、巡回相談を増やし、相談の内容を掘り下げることにより、課題内容を把握、支援メニューの提案を積極的に行い、問題解決へとつなげる。又、地域活性化事業の取り組みにより、かわった事業者の個々の課題についても、積極的に問題解決に取り組みニーズに対応した支援を行う。今年度は税率の改正の時期にあたり軽減税率の対策を含めスムーズな事業運営がはかれるよう取り組んでいく。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>経営指導員が巡回・窓口相談などで掘り起こした事業所の課題問題点を把握するとともに、課題解決に向けた支援を実施する。そして問題点が高度化や複雑化してきた場合、必要に応じて専門家・専門機関への支援制度の利用等を提案し、経営課題の解決へ導く。また、近年では災害が甚大化している傾向にあり、連合会と連携しBCP対策等小規模事業者の支援をしていく。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
税務相談	継続	相談件数	50	税理士による税務問題の専門相談会	
法務相談	継続	相談件数	5	社会保険労務士による労務関係の専門相談会	
労務相談	継続	相談件数	10	弁護士による法律の専門相談	
経営相談	継続	相談件数	15	中小企業診断士による経営専門相談	
融資相談	継続	相談件数	9	日本政策金融公庫担当者による融資相談	
手続・申請支援	継続	相談件数	20	行政書士による各種申請手続きの専門相談	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>事業所が抱えるさまざまな課題の中でも、専門的な課題に対応するために、積極的に専門家を活用し、定期的な相談だけでなく経営者の要望に随時対応をすることにより、具体的なアドバイスを受け、事業所がかかえる問題を解決し、経営の改善と経営基盤の強化に役立てることができる。又、専門的分野の支援から事業所の抱える課題の解決を経営指導員と一緒に導くことにより、事業に対する不安を提言解消し、経営基盤の強化へと繋いでいくことができる。</p>					

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			1,895,250
○	創業支援事業	創業を考えている者・創業を目指す者・創業間もない者を掘り起こし、創業に対しての心構えや必要とされる知識の習得を目指したセミナーを開催し、より具体的な問題解決のための個別相談により、創業実現へむけて円滑に事業をすすめていけるよう支援することを目的とする。	678,200
○	労働環境整備のための人材育成事業	企業の事業主や人事労務担当者を対象に、労働者が働き続けたい魅力ある職場づくりや、労務管理・労働法関係の最新情報を知る機会を提供するセミナーを開催、又課題解決へ向け人事担当者間の交流を図り、他社での解決方法等を学ぶことにより、人材確保と職場定着並びに労使間トラブルの未然防止を図る。	606,000
	行列のできるプロモーション戦略事業	一般的に普及しているスマホ等を活用した実践的なプロモーション方法について学び、地域事業者の交流・ネットワーク作りを促進し、それぞれが地域の情報発信を行うことにより交互効果が生まれ、新規顧客獲得へつながることにより、売上向上を目指すことができる。	611,050

府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(2) 広域事業			5,264,950
○	地域金融機関との支援ネットワーク事業	地域支援ネットワークを最大限活用することで、大阪府の制度融資をはじめ各種の事業融資の情報や商工振興施策情報をきめ細かく提供し、積極的に利用を促進して経営改善へとつなげる「金融と経営支援の一体的な支援」を継続していく。	454,500
	地域資源発掘事業	町内の一部地域ではブルーベリーの育成を手掛ける事業所が年々増加傾向にあるが依然として生産量が少なく販路が不明瞭である点より生産に躊躇している事業所が数多く見受けられる。当事業により農産物の販売若しくは加工商品の販売ルートを確保し安心して生産できるよう本事業を推進する。	1,636,200
	豊能・能勢合同物産展	豊能町商工会の事業計画書参照	1,105,950
	商工フェア事業(なわてふれあい商工まつり)	四條畷市商工会の事業計画参照	100,000
	北摂地チカラフェスタ	箕面商工会議所の事業計画参照	150,000
○	事業承継者等の育成事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	340,875
○	中小・小規模事業者サービス品質向上支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	105,750
	女性リーダー養成事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	349,225
○	地域産業資源活用商品販路開拓事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	20,200
○	経営革新支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	50,500
○	事業継続計画(BCP)策定支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	282,800
	大阪企業のコスト削減計画エコ活OSAKA事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	209,400
	大阪勧業展	大阪商工会議所の事業計画参照	25,250
	自社の魅力引き出すセルフプロデュース事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	30,300
○	FinTech活用支援事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	20,200
○	小規模事業者のチャレンジを後押しする資金調達普及事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	20,200
○	入力活用促進事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	40,400
	「働き方改革」に対応し人材の採用・育成・定着化に取り組む中小企業を支援する事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	60,600
○	事業承継できる会社を目指す中小企業の為の経営力向上支援事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	60,600
○	サービス事業者のインバウンド参入支援事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	60,600
	地域資源を活用した新事業展開支援事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	101,000
○	デザイン思考を活用した地域中小企業支援事業	池田商工会議所の事業計画書を参照	40,400

うち府施策連携事業

2,781,225

事業名		創業支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H 29 年度～ 年度まで	○ ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	能勢町では少子高齢化が進み人口の減少が進む中、若者の町外への流出と相まって後継者の問題等廃業が増え、商工業者数は減少している。しかし、昨今の自然志向の高まりを受け能勢の自然を見直しその環境を活かした事業展開を考えられる方が増えてきている状況もある。そのような中、創業を考えている者・創業を目指す者・創業間もない者を掘り起こし、創業に対しての心構えや必要とされる知識の習得を目指したセミナーを開催し、より具体的な問題解決のための個別相談により、創業実現へむけて円滑に事業をすすめていけるよう支援することを目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	創業を考えている者、創業を目指す者、創業後間もない者、新たな事業を立ち上げようとする小規模事業者等		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	これまでの相談窓口での対応において、創業を考えている者であっても漠然と「こういうことがしたい。」というニーズはあるが、実際「どのようにすればいいのか。」「何が必要なのか。」ということもわからず、不安だという意見がある。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	実践創業塾の開催11/21(経営)、11/26(販路拡大)、11/30(財務)12/11(人材育成)のシリーズでセミナーを開催した。参加者(7名)より特定創業支援事業の認定を受け法人設立予定(1件)や創業間もない者の支援をおこなった。		
	反省点	参加者の事業意欲や受講状況などの反応はよかったが、「参加者同士の意見交換の場」や「今後につながるような交流会」とするには、まだ参加者がすくないので町の広報への掲載等、PRの機会をふやしていきたい。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に	○ 人材育成型	創業支援セミナーの開催 「経営」・「販路開拓」・「人材育成」・「財務」というテーマに沿って創業支援講座を開催する。創業する際に必要な心構えなど初歩的な内容から創業に関して必要な知識や事業計画書の作り方などを勉強する。またテーマにより資金調達の方法や人を雇う時の注意点等の講座を開催する。 セミナーの実施時期 9月に1シリーズ4回のセミナーを開催し参加者を募集		
	○ 人材交流型	創業に関する知識修得のための講義と参加者同士の意見交換の場を併せて開催する。そして、創業までの問題、課題をどう解決していくか、また創業の魅力について参加者同士が今後につながるような交流会の実施をする。		
	販路開拓型			
	○ ハズ' 〇型	販路の拡大に加え、商品、サービスの改善、改良、ブラッシュアップに結びつけ、より良い商品を目指し売上のアップ利益率のアップをはかっていくことで創業が円滑に行われるようにする。		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 ○府施策連携商9番 (a) 創業支援機関ネットワーク会議に参加する。また、セミナー受講者に大阪起業家スタートアップへの応募を呼びかけるとともに希望者を推薦する。 (c) 町行政とともに創業予定者の発掘等で連携協力、また広報や行政窓口等にチラシ等の配架 (d) 事業参加者の内容把握により、販路開拓等のメニューで相談事業につなげる。			

事業名		創業支援事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 10	チラシによる新聞折込やDM送付、窓口勧誘、ホームページ、行政の広報や窓口チラシ、口コミ等による勧誘等々で募集。能勢町の役場でのチラシの配架						
	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 4	セミナーや交流会参加者の中より募集選定						
	支援対象企業の変化	支援していく事で、創業に必要な知識が向上し、実際に起こる課題等を解決することで自信もうまれ事業展開も可能になってくる。							
	その他目標値	指標	創業につながった事業所		数値目標	2社			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 30,300	円 ×	10	×	1.40	=	424,200	円
		101,000	円 ×	4	×	1.00	=	404,000	円
			円 ×		×		=	0	円
			円 ×		×		=	0	円
		(小計)						828,200	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						0	円
		計						828,200	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助	150,000 円		交付市町村等	能勢町			
②受益者負担				負担金の積算					
<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
828,200 円 ×		1.00 =		678,200 円		( 150,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		労働環境整備のための人材育成事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H30 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>町内事業所において、飲食業、小売業等で人材不足が年々深刻な問題となってきた。10年前と比べると町内の生産年齢人口が8,184人に対して5,864人までに落ち込み、それに比例して老年人口が2,912人から3,569人まで増加してきている。現状において、人手不足の解消の為に、より柔軟で幅広い求人を行うことが必要不可欠となっている。</p> <p>また、町内は鉄道もなく公共交通機関の整備が不十分なため、通勤においてもマイカーに頼りがちで、他の地域からの通勤が課題となることが多く、職場定着への課題も多い。</p> <p>このような状況に対応するためには、高年齢者をはじめとした多様な人材が活躍できる働きやすい職場づくりやそれに対応した労務管理についての知識やノウハウが必要となるが、町内には、中小零細企業が多いことから、対応が後手となったり、事業所単独で研修を実施又、町外での研修等に参加する余裕もないため、これら課題への対応ができていない現状にある。又、従業員が10人以下の事業所が多く、就業規則等を整備していない事業所が多くみられる。そのため、これら企業の事業主や人事労務担当者を対象に、労働者が働き続けたい魅力ある職場づくりや、労務管理・労働法関係の最新情報を知る機会を提供するセミナーを開催、又課題解決へ向け人事担当者間の交流を図り、他社での解決方法を学ぶことにより、人材確保と職場定着並びに労使間トラブルの未然防止を図る。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	町内の従業員を雇用する企業(全業種)及び小規模事業者並びに企業の人事・労務担当者等		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>現在、多くの事業者が人手不足に直面しており、求人票を出してもなかなか応募がない状況にある。</p> <p>また、最低賃金の変更や働き方改革による労働法の改正等に、素早く対応できていない状態も多く見受けられ、雇用契約や各種手続きへの相談や問い合わせも多く、知識を習得するための事業の需要は高いと思われる。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成30年11月7日(水) 働き方改革関連法の概要についてのセミナーをグループワーク方式で開催。内容の理解、事業間の交流を図ることができた。 申込数 18社 当日参加 11社		
	反省点	従業員10人以下の小規模事業者で就業規則の整備が出来ていない事業所多くがあり、ハローワークへ求人を出す際、労務管理、労働法関係に対応できていないことが確認できている。そのため、セミナー等で準備をする必要があると考えられる。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<p>&lt;人材交流型&gt;</p> <p>「労働環境整備のための勉強会」を最低賃金の変更前後となる9月～10月頃開催。社労士等の専門家に講師を依頼し、前半は講義形式で、働きやすい職場づくりについて参考事例の紹介やポイント解説を交えた解説をいただき、また、多様な人材を活用するうえで必要な労働条件、各種保険制度や労使協定、有給休暇等の労務管理面での対応策について、基本となる知識の習得を図る。さらに、今回は、見本となる就業規則を提示し、できるだけ参加企業においての就業規則の整備等へと導く。</p> <p>後半は、講師がファシリテーターとなり、労働トラブル(実例等)・就業規則・従業員にとって働きやすい職場づくりへの改善をテーマとした課題を挙げ、グループワーク形式で、相互の意見交換や交流を図り、労務管理・働きやすい職場づくりについての具体的な改善策について検討し、課題解決について実務的な内容を学んでもらう。</p> <p>セミナー終了後、個別相談等の機会を設け、専門家の知識が必要となる案件については、専門家紹介や相談窓口を紹介するなど、きめ細かな対応を図る。</p>		
	○ 人材交流型			
	販路開拓型			
	ハイブリッド型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	府施策連携 12番 大阪府総合労働事務所と人材育成事業の内容について連携。支援企業に対し、「労務支援」を実施の上カルテ化へと繋げる。又、労働事務所発行のメルマガ等を活用し周知を行う。 能勢町役場でのチラシの配架等		



事業名		労働環境整備のための人材育成事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15社	案内チラシの作成、当会ホームページ等により募集を行う。又、日頃の指導状況において特に必要だと感じた事業所については積極的に参加を促す。						
	支援対象企業の変化	セミナー・交流会の参加により企業間の交流を図ることが可能となる。また、労務担当者が受講することにより労働法に対処し、自社の労務管理の見直し、労務トラブルへの対応ができ、従業員の長期雇用を促すことができるようになる。							
	その他目標値	指標	労務管理の方法等についての理解度			数値目標	70%		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,400 円 ×		15	×	1.00	=	606,000	円
			円 ×		×		=	0	円
			円 ×		×		=	0	円
	(小計)							606,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円
	計							606,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a) 府施策連携	<input type="radio"/>	(b) 広域連携	<input type="radio"/>	(c) 市町村連携	<input type="radio"/>	(d) 相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	606,000 円 ×			1.00 =			606,000 円 ( 0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リンク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		行列のできるプロモーション戦略事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		31 年度～	年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新名神高速道路の開通等に伴い、車での交通アクセスが便利になり、遠方からの集客により売上の増加が見込まれていたが、平成29年の台風21号による173号線の法面崩落・平成30年の西日本豪雨災害の道路崩壊等の影響で地区内の事業所は大打撃を受けることとなった。そのような中で以前はPR等で活用できる自主制作型の宣伝ツールの作成方法について交流型のセミナー等を行ってきたが、今回、一般的に普及しているスマホ等を活用した実践的なプロモーション方法について学び、地域事業者の交流・ネットワーク作りを促進し、それぞれが地域の情報発信を行うことにより交互効果が生まれ、新規顧客獲得へつながることにより、売上向上を目指す。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	小規模事業者・営業担当従業員もしくは広報担当従業員等			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	小規模事業者において広報活動を専門に行える人員を作るのは大変困難であり、ターゲットを絞った広報活動を行うためにはある一定の手法が必要であると考えられるが、コスト面等を考えるとなかなか取り組めない状況にあった。平成30年度販売ツール作成の為、自主制作型の宣伝ツールの作成方法等について学ぶ機会を持ったが、今回のような災害時にも対応できるとして、広く多くの人への宣伝方法として実践的なプロモーション方法を学びたいという要望がある。又、地域の自然や環境を利用した情報発信をしたいという要望もある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をつけて、どこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	行列ができるプロモーション戦略事業の内容・日程・講師を下記の通り決定し、新聞折込やDM、巡回訪問、以前セミナーに参加してもらった事業所などを対象に宣伝広報してセミナーを実施し理解を広げる。			
	○ 人材交流型	6月上旬までにテーマを選定し、講師選定開始 6月に講師決定後、調整を行い案内作成、送付。			
	○ 販路開拓型	8月～9月(1回目) 11月～12月(2回目) 商工会館で開催(合計2日) 講師 未定(プロモーション活動について専門知識をもった講師をお願いする) ・内容			
	ハズ 〇型	ワークショップ形式でのセミナーを行い、講師・受講者間での意見交換等を行う。又、受講者間で受講後も情報交換等ができるようにし、それぞれの連携を図ることにより、事業者間のネットワークの構築及びSNSの拡散等を狙う。また、イベント等への参加を募り、イベント告知など利用し、実際に自社PRを行ってもらう。イベント当日においてもプロモーション方法を活用したデータ媒体等を宣伝に使い、販路の開拓へつなげる。			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (C) 能勢町役場でのチラシの配架 (d) 当セミナーを受講したことを活かしプロモーション活動を実践的に行うことにより、自社・商品のPR力が向上することが期待でき、販路開拓支援等への相談事業(カルテ化)へとつなげていく。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	当商工会で行ってきた過去のセミナー参加者を中心として、チラシ、DM、ホームページ等で受講募集するとともに、巡回訪問・窓口相談等でPRする。		
		15 社			
	支援対象企業の変化	参加された経営者等が、自社のPRの方法を取得されることで、一層の販路開拓への動機付けになる。			
	指標	手法を取り入れることで、新たな顧客開拓へつながった事業所数	数値目標	3社	
その他目標値	目標値の内容⇒				

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			40,400	円 ×	20	×	1.20	=	969,600	円	
			50,500	円 ×	5	×	1.00	=	252,500	円	
				円 ×		×		=	0	円	
		(小計)								1,222,100	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0	円
		計								1,222,100	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
		②受益者負担		円	負担金の積算						
(a)府施策連携			(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)						
1,222,100 円 ×		0.50	=	611,050	円	( 0 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体または「アソシ」で説 明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)						
			円								
			円								
			円								
			円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地域金融機関との支援ネットワーク事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～ 年度まで	一複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	これまでから地域金融機関の間で情報交換が余り行われておらず、他の金融機関の情勢や施策に無関心な面が多く見られるように思われる。そのような状態などから、充分な金融情報が地域中小事業者には届きにくくなっている状態が続いてきていた。また、地域事業者にとっては情報が数少なく、選択の余地の無い状態であった。そこで平成26年度より当事業を実施することとなり、各機関どうしの繋がりが出来はじめ、現在では気軽に話しができる状態へと改善されてきている。今後は、更なる関係性の強化により、ネットワークの価値を充分発揮できる状態へと導き、金融機関が少なく金融情報の乏しい地域中小企業の要望にきめ細かに応えることができる状態を作りあげることが目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	豊能町および能勢町内の全中小企業者		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	近年「持続化補助金」「IT補助金」「ものづくり補助金」等の返済を要しない助成金や補助金が設けられている。また金融情勢も超低金利時代となり、貸付金利についても誰もが無条件で融資が受けられると思いついていて小規模事業者がいまだに数多く存在しており、現実との認識にズレがみられる。 豊能地域には金融機関が少なく、どうしても情報が限られていることから、地域支援ネットワークによる積極的な情報の発信および事業者の金融ニーズを掴み、それをサポートし融資実行に結びつける積極的かつ継続的な支援が望まれている。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10月能勢町商工会において、参画機関である能勢町商工会、豊能町商工会、両町行政担当者、金融機関、日本政策金融公庫、大阪府及び大阪信用保証協会による地域支援ネットワーク会議を開催。各担当者間での交流が進み、特にこれまで余り交流がなかった行政間交流が親密化した。</li> <li>・ホームページ掲載、DM郵送、町内チラシ折込、行政および銀行窓口ポスターおよびチラシ配架、巡回等で周知を行った後、事業者向けセミナーを11月に豊能町商工会(参加企業数11社)、また12月に能勢町商工会(参加企業数18社)を開催。 ※受講者の中より8社が具体的な個別相談に至り、5社が融資実行に結びついた。</li> <li>・11月21日26日30日 12月11日と4日間にわたり能勢町商工会で実施した創業塾(特定創業支援事業)において、参加者に大阪府制度融資案内等のパンフレットを配付説明し、利用促進を図った。</li> </ul>		
	反省点	融資実績については実行に結びついているが、本事業は経営支援との一体的支援を目指すものであり、事後フォローは行っているものの決して十分ではないと思われるので、その点について特に事業所への巡回を強化する。また、府制度融資については、地域金融機関および行政の協力が不可欠であり、より一層支援金融機関と連携した取組みを推進していく。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	○ 人材育成 型	1. 地域支援ネットワーク会議の開催 ・能勢町商工会、豊能町商工会、両町行政担当者、地域支援NW金融機関、日本政策金融公庫、大阪府及び大阪信用保証協会等で構成する地域支援ネットワーク会議を実施し、管内の経済状況や支援取り組み状況および事業融資動向について意見交換を実施する。		
	○ 人材交流 型	・本会議を通じて地域支援NW支援機関の情報の共有化並びに連携を深め、金融支援の方策について具体的検討を行なう。		
	販路開拓 型	2. 「金融セミナーおよび交流会」の開催 ・地域金融に焦点をあてた、身近で親しみの持てる「金融セミナーおよび交流会」を能勢町及び豊能町商工会で各1回開催する。(開催時期は下半期に実施予定)		
	ハズレ型	3. 各種事業融資の活用促進(随時) ・各商工会が実施するセミナーや相談会において、大阪府制度融資(地域支援ネットワーク型)のPR(パンフレットの配布、郵送等)を積極的に行うとともに、その他の事業融資についても利用促進を図り、事業の持続化を推進する。		
独自提案 型	4. 特定創業支援事業との連携 ・能勢町商工会が町の受託事業として実施する「創業塾」に於いて、府制度融資等のPRを行い、利用促進を図る。			

		<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果																																																									
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		○府施策連携商23番 (abc) 豊能町および能勢町商工会、日本政策金融公庫、地元金融機関、大阪府(保証協会)と協議を重ね、また両町行政担当課とも特定創業支援事業などとも協力して、地域支援ネットワークをより充実したものとし、両町において金融と経営支援の一体的支援を目指す。 (d) 融資等のカルテ化につなぐ																																																									
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒  30	チラシ、ホームページ、DM、巡回訪問等にてセミナー受講を募集する。																																																								
	支援対象企業の変化	中小企業等が、金融情報や行政施策などの有効な情報を獲得して経営改善のヒントを得ると同時に、事業資金の調達時においてバリエーションが広がり、より有利な方策を選択することが可能となる。																																																									
	指標	参加へのアンケート調査での今後の経営に役立ったと回答した企業の割合	数値目標 70%																																																								
その他目標値	目標値の内容⇒	地域支援を通じて個別相談等に至った支援対象企業数																																																									
	7社																																																										
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス単価</th> <th></th> <th>支援企業数</th> <th></th> <th>係数</th> <th></th> <th>標準事業費</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30,300</td> <td>円 ×</td> <td>30</td> <td>×</td> <td>1.00</td> <td>=</td> <td>909,000</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>円 ×</td> <td></td> <td>×</td> <td></td> <td>=</td> <td>0</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>円 ×</td> <td></td> <td>×</td> <td></td> <td>=</td> <td>0</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: right;">(小計)</td> <td>909,000</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: right;">※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)</td> <td>0</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: right;">計</td> <td>909,000</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		30,300	円 ×	30	×	1.00	=	909,000	円		円 ×		×		=	0	円		円 ×		×		=	0	円	(小計)						909,000	円	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						0	円	計						909,000	円
	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費																																																				
	30,300	円 ×	30	×	1.00	=	909,000	円																																																			
		円 ×		×		=	0	円																																																			
		円 ×		×		=	0	円																																																			
(小計)						909,000	円																																																				
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						0	円																																																				
計						909,000	円																																																				
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合 不要)																																																											
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等																																																								
	②受益者負担	円	負担金の積算																																																								
		<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果																																																									
標準事業費		補助率																																																									
909,000 円 × 1.00 =		909,000 円 ( 0 円 )																																																									
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体または「リッパ」で説 明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)																																																							
	○	能勢町商工会	454,500 円																																																								
		豊能町商工会	454,500 円																																																								
			円																																																								
			円																																																								
		円																																																									

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地域資源発掘事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		30 年度～ 年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	能勢町には古くから「銀寄栗」という地域ブランドが確立されており道の駅「能勢(くりの郷)」でも収穫時期になると数時間で売り切れるほど大変人気を博している。ところが栗の生産過程においては害虫の被害や収穫まで手間がかかる事に頭を悩ます生産者が多いのも現状である。また、急速な高齢化により後継者不足が進み年々生産量が減少傾向にある。 そこでブルーベリーは、初心者の方でも比較的育てやすい果樹であり、兼業農家としても栽培しやすい。なによりも冷凍保存ができる特徴から様々な加工品の商品化、あるいは料理素材としても大変適している。町内の一部地域ではブルーベリーの育成を手掛ける事業所が年々増加傾向にあるが依然として生産量が少なく販路が不明瞭である点より生産に躊躇している事業所が数多く見受けられる。当事業により農産物の販売若しくは加工商品の販売ルートを確認し安心して生産できるよう本事業を推進す		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	特産品開発、6次産業化に積極的に取り組む事業所、創業見込者 (若手農業就労者、兼業農家、加工事業者、菓子製造業等)		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	昨今の能勢町を取り巻く厳しい経営環境の中で、廃業を考えている事業所や現在の事業だけでは頭打ちと感じている事業所が数多く見受けられる。特に農業が盛んな能勢町において当事業を活用することにより地域資源を活用した新たな産業の創出、6次産業化を推進し既存の中小企業・小規模事業者の活力の回復・向上を促し、経済の活性化を図ることを目的とします。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・実績 数値	講習会①ブルーベリーの栽培方法について②近隣地域への出荷について③販売状況と今後の展望について 講習会②地域資源を活かした地域ブランドづくり「6次化産業化への取り組み」 三田ブルーベリーガーデンを視察 近隣市町村ではごく稀なブルーベリー観光農園として既に事業化しており特に加工品の研究開発にも力を入れておられたので大変参考になった。 また、商工会と青山短期大学との連携によるブルーベリー商品の共同開発を行い、当商品の製造過程においては多くの管内事業所との取り組みが実現され事業化に次年度以降、当セミナー参加者に対して種苗を無料配布するなどしてより一層町内全域で本事業への取り組み強化をはかり地域産業資源への認定されるよう能勢地域また、町内の事業所だけでは本事業の広がりに限界があり北摂地域の事業所、近隣商工会・商工会議所との連携により多角的な事業の推進が見込まれる。		
	反省点			
具体的な実施 内容・手法 (該当型に○ いつどこで 何を どのように するのかを 明確に)	○ 人材育成 型	【人材育成型】 開催時期：年2回を予定 開催場所：能勢町商工会館		
	○ 人材交流 型	①テーマ：(仮称)ブルーベリー栽培について、6次産業化成功事例の紹介 ②テーマ：(仮称)能勢町産ブルーベリーを用いたレシピ研究会 講師：当事業に適格な専門家を選定。(30社)		
	販路開拓 型	【人材交流型】 能勢町内でブルーベリー栽培を手掛けている農家と町内、町外事業者とのマッチングを目的とした交流会を実施(20社) 場所：ブルーベリー観光農園 時期：7月下旬頃		
	○ ハズ み型	【ハンズオン型】 セミナー受講企業のうち商品化、ビジネス化を検討している事業所を対象に6次産業化へ向けた商品開発、道の駅 能勢(くりの郷)へ出店の斡旋、北摂地域の飲食店への販路拡大、小規模事業者が中、長期的に事業を継続するために事業計画書作成等の個別支援を実施する 10社予定 ※上記終了後に能勢町、JA、道の駅等の諸団体と今後の方向性、反省点を含め意見交換会を実施し次年度の方針を策定する		
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (b) 広域的に事業展開を図り効果的なPRを行うとともに事業実施の相乗効果を見込む。 (c) 能勢町役場でのチラシの配架。(d) セミナー実施後各事業所のフォローに努める			
事業の 目	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 30 社	前年度、第一回目の企業数は、20社設定していたが、結果、30社以上の参加があった為、今回30社に設定。募集に当たってはチラシ送付、ホームページや町報、経営指導員が企業訪問等を通して参加事業所を発掘する	
	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 20 社	案内チラシを配布するほか、当会セミナー受講者への勧誘等で募集。	
	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 8 社	当会セミナー受講者への勧誘等で募集	

目標	設定根拠及び 募集方法→								
	社								
	支援対象企業の変化	本事業を通して販路を確保することにより各々事業所の所得（収入）の向上、新商品の開発や新規事業の展開等による小規模事業者の総合的経営力がアップする。各事業においてアンケート・ヒアリング等により、支援対象企業の変化を把握する							
	指標	新事業創出や所得の向上につながったと満足された事業所	数値目標	70%					
その他目標値	目標値の内容→								
	社								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	20,200	円 ×	30	×	1.20	=	727,200	円
		40,400	円 ×	20	×	1.00	=	808,000	円
		101,000	円 ×	8	×	1.00	=	808,000	円
			円 ×		×		=	0	円
								(小計)	2,343,200 円
								※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）	0 円
								計	2,343,200 円
		独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
②受益者負担			円	負担金の積算					
(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
2,343,200 円 × 0.75 =		1,757,400 円		(	0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）				
	○	能勢町商工会	1,636,200 円		能勢町商工会が主幹として企画・広報・運営等を担当 各商工会・商工会議所は参加者掘り起こしと事後の個別支援（カルテ化）を実施する。				
		豊中商工会議所	60,600 円						
		豊能町商工会	60,600 円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。





## 6. 経費支出計画書（経費内訳）

能勢町商工会

I 経営相談支援事業					
区 分	算 定 基 準			補助金額	
	事業所数/回数	単価(円)	計		
事業所カルテ・サービス提案	90	25,000	2,250,000		
支援機関等へのつなぎ	10	10,000	100,000		
金融支援（紹介型）	2	30,000	60,000		
金融支援（経営指導型）	20	40,000	800,000		
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	20,000	40,000		
資金繰り計画作成支援	20	20,000	400,000		
記帳支援	30	25,000	750,000		
労務支援	30	20,000	600,000		
人材育成計画作成支援	10	20,000	200,000		
マーケティング力向上支援	15	20,000	300,000		
販路開拓支援	30	20,000	600,000		
事業計画作成支援	5	50,000	250,000		
創業支援	5	20,000	100,000		
事業継続計画(BCP)作成支援	2	20,000	40,000		
コスト削減計画作成支援	20	20,000	400,000		
財務分析支援	25	10,000	250,000		
5S支援	5	10,000	50,000		
IT化支援	10	20,000	200,000		
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000		
事業承継支援	5	20,000	100,000		
災害時対応支援	0	5,000	0		
結果報告	90	10,000	900,000		
小 計	—		8,400,000		8,400,000

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
税務相談	10	240,000	
法務相談	3	72,000	
労務相談	2	48,000	
経営相談	15	360,000	
融資相談	3	72,000	
手続・申請支援	12	288,000	
小 計	45	1,080,000	

※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計	補助金額	
		17,609,500